

共通論題：『地域産業の新陳代謝と企業家育成の国際比較』

地域産業の新陳代謝と企業家育成の制度的基盤*

Revitalization of Regional Industry and Institutional Platform for Encouraging Entrepreneurs

山田 幸三 (Kozo YAMADA)

上智大学経済学部 教授

1. 問題の所在

産業集積地は、主要な製品や産業の新陳代謝によって存続してきた。たとえば、わが国新潟県の燕地域は、和釘の生産を起源として煙管、洋食器、情報機器部品等の主要な製品の入れ替わりによって存続し、金属の精密加工技術における世界的な中小企業が集積している。アメリカのカリフォルニア州サンフランシスコの南50マイルに位置するシリコンバレーは、無線機の開発を端緒としてレーダー機器部品、半導体、ワークステーション、マイクロプロセッサ、ソフトウェア、WEB検索、音楽配信機器、高機能携帯電話等と変遷して世界的な規模の企業を創出した。

このように、産業集積地は主要な製品や産業が入れ替わって存続しているが、その新陳代謝の担い手である中核的な企業を興した企業家の活動基盤と育成主体の違いが産業集積地の存続のあり方に影響しているのではないだろうか。

産業集積地の中核となる産業は多様であるが、地域産業は一貫して成長軌道を辿るわけではなく、一般的にはいずれかの時点で停滞期を迎える。その停滞期を克服する駆動力となりうる新たな企業・産業を生み出す新陳代謝のプロセスを進める活動はいかなるものであり、個々の企業家の事業創造活動とはどう異なるのだろうか。そして、そうした集積地存続の基盤を造り出す企業家はどのような特性をもつのだろう

か。産業集積地に関する研究は国内外で多くの蓄積があるが、集積地の個性や独自性を生み出すような歴史的及び文化的要因の違いを分析視角に包含し、地域産業の新陳代謝の担い手となる企業家の育成主体に焦点を当てて国際比較を試みた研究はあまり例を見ない。

本稿では、地域産業の新陳代謝と企業家育成の制度的基盤について、企業家育成主体の違いに注目し、先行研究で提示された企業家の類型をもとにして産業集積地における企業家の役割を再検討することにしよう。

2. 産業集積地と新たな企業家活動

2-1 産業集積地存続の分析視角

産業集積地は、一般的にはある産業とその多くの関連業種で構成される地域的な広がりとは定義でき、集積による外部経済の存在と特定あるいは関連業種の技術及び熟練の蓄積が生じている。しかし、産業集積地のより重要な条件は、時期によって形態が異なることはあっても、産業集積地の主要な担い手の組織的な関連性が認められ、産業集積地独自の公共財と考えられる「産地ブランド」と市場の評判を維持できる仕組みや制度が存在することであろう。

産業集積地には大規模企業も含まれているものの、一般的には中小規模の企業の集積として分析されている。こうした産業集積地の歴史的な発端の理由としては、東京都大田区の集積の原点が当該地域での大規模企業の工場の存在と

下請けとしての中小規模の企業の集積であったように、資源の存在、リーディング企業の発生、伝統的な技術蓄積等が主張されている（伊丹，1998）。しかし、伊丹の指摘するように、中小規模の企業の集積がなぜ継続するのかについての論理は、十分に明らかにされているとはいえない。

それでは、多様な産業集積地に共通した存続の論理はどのように考えられるだろうか。産業集積地であるための重要な条件は、1つのまとまったシステムとして機能しうることであるが、産業集積地の主要な担い手となっている企業間の組織的な関連性を分析するためには、企業間の分業構造と取引関係のネットワークがどのように形成されているかについて明らかにする必要がある。

たとえば、Piore and Sabel (1984) は、無数の小さな作業所のネットワークから生じる「柔軟な専門化 (flexible specialization)」を提唱し、標準品の反復生産を基礎的な能力とする大量生産体制に代わって、高付加価値の多品種少量生産を行うクラフト的生産体制のような「柔軟な専門化」と呼びうる専門企業間の調整機構の有する経済的な合理性を主張した。Piore and Sabelのクラフト的生産体制の議論は、産業集積地の内部で独立した小規模な専門企業が緩やかに結びつき、技術や技能の柔軟な離散集合が実現されるという視点に立つことによって、中小企業の社会的な存在意義を単に大量生産体制の補完機能を果たすというデュアリズム (dualism) よりも積極的に位置づけたといえよう。しかし、「柔軟な専門化」のもとでの企業間分業の調整と技術革新の促進を両立して進めることは容易ではなく、調整の失敗やコスト競争に陥ってしまうリスクは否定できない。

わが国の研究では、伊丹 (1998) が産業集積を「1つの比較的狭い地域に相互の関連の深い多くの企業が集積している状態をさす」(伊丹，1998，2頁)と定義し、多様な集積地に共通した産業集積の継続の論理を解明しようと試みて

いる。伊丹は産業集積継続の直接的な理由として、次の2つを主張している。1つ目は、集積の外部から外部市場と直接的な関係をもって需要を搬入する企業 (需要搬入企業) が存在することであり、集積の内部に存在して集積の中での分業の調整に一定の役割を果たす場合もあるし、集積の外部に存在して集積地の生産結果を受け取るだけの場合もあるとされる。2つ目は、集積地の諸企業群が外部からの需要の変化に対応する柔軟性を群として保ち続けられることであり、産業集積地全体として外部から搬入される新しい需要に応える能力をもっていることで需要が継続して搬入されるとしている。2つの理由のうち、後者の条件として、集積地の技術蓄積の深さ、分業間調整の容易さ、創業の容易さの3つをあげ、これら3つの条件はセットとして整っている必要があり、そのためには集積の内部に「人々の接触の頻度を高め、文化と情報の共有をさせる状況」(伊丹，1998，18-19頁)としての「場」の形成が求められると指摘している。伊丹は産業集積に典型的な2つのパターンとして、地理的に狭い地域で集積が起きることと、日本とイタリアに大きな集積の有名な例が多いことをあげ、これらのパターンが「場」の形成の必要性を示唆している。

この研究は、企業間分業の経済合理性に焦点をあて、集積企業群の一般的な機能や経済的な意義、需要変動への対応力を指摘し、産業集積地の短期的なダイナミクスを説明することができたといえる。しかし、産業集積地の現在の分業構造の違いは説明できるものの、なぜ集積地間で異なる分業構造が生み出されるのかという産業集積地の形成要因や個々の集積地の長期間にわたる存続の在り方を解明するための分析視角として十分説得的であるとはいえない。

産業集積地におけるシステムや制度を分析した代表的な研究としては、地域経済を生産要素の寄せ集めとしてではなく産業システムとして理解し、「分散化した地域ネットワークに基づくシステム」と「独立企業に基づくシステム」という2つのタイプのモデルとしてシリコンバ

レーとルート128沿線の地域産業システムの違いを分析したSaxenian (1994) の研究をあげることができる。

Saxenianは、シリコンバレーが1960年代から急速に成長して国際的な競争に対応できたのに対して、ルート128沿線が1980年代半ばからの停滞によって競争力を失っていく歴史的な事実から、競争と協力のパターンの変化を通じて地域ネットワークの上に構築されたシリコンバレーの産業システムは、個別の企業の中に実験や学習が閉ざされている離散的で自己充足的なルート128の産業システムよりも柔軟で技術的にダイナミックであると指摘した。外部経済の視点からではなく、地域ネットワークを基盤とする産業システム（地域産業システム）の概念を提示し、技術者間の知識交流が地域の発展を促して、産業集積の存続には集積内の知識の共有や交換のあり方が鍵となることを主張したのである。

地域産業システムは、大学や業界団体、非公式なホビイストクラブ、専門団体のフォーラムなどの「地元機関や文化（地域の組織や文化）」、「産業構造（あるセクターまたは関連セクター複合体の中での社会的な分業、すなわち垂直統合の度合い）」、「企業組織（企業の内部構造）」の3つの側面があり、これらは密接に関連し合って地域の適応能力を形成している。シリコンバレーでは、先端的な技術・研究開発拠点としての地位を維持できるように人材の需給調整が集積地の内部で行われており、世界的レベルでの優れた人材の供給と域外への退出が円滑に行われているのである。

しかし、Saxenianの研究は、シリコンバレーの社会的・文化的な要因をやや過度に強調しているとともに、新産業創出の主体となる企業家の特徴が理論的な次元によって必ずしも明確に整理されているわけではない。産業集積地の存続を担う企業家の育成と輩出の基盤やプロセスについて、より詳細な分析が必要であるといえよう。

産業集積地の活力を長期間にわたって維持さ

せている要因は、イノベーションを通じた産業転換と既存の企業が新しい企業と入れ替わる新陳代謝であると考えられる。産業集積地には、これらを可能にする企業家と熟練労働者を育成して再生産できるような基盤となる仕組みが埋め込まれているのではないだろうか。

産業集積地の分業構造は単に価格による需給調整のメカニズムではなく、経済合理性を欠くような不文律や慣習によって支えられていることは否定できない。その意味では、経済的な行為も社会的状況に埋め込まれており、個々の行為者の独立したものではなく、行為者のネットワークに包摂されている（Granovetter, 1985; Swedberg and Granovetter, 1992）。たとえば、Kenny and Burg (1999) は、地域の制度的なインフラストラクチャーについて、既存企業や大学などの既存の産業システムをエコノミー1、ベンチャーキャピタル、コンサルティングファーム、法律事務所などの新企業育成のための制度をエコノミー2として分けて捉えている。この研究からは、2つのエコノミーのネットワーク形成が異なっているため、両者の相互作用を生み出すには、エコノミー2をエコノミー1とどのように関連付けられるかが重要であるという示唆を得ることができる。

このような視点からの研究は、わが国の産業集積地についても行われている。加藤（2009）では、東大阪地域の産業集積について、基盤産業の1つである金型産業の分業構造を分析対象として産業集積地の存続を可能にする要因を探っている。加藤は、東大阪地域の取引構造が水平的な分業構造であることを明らかにし、中堅企業を中心とした仲間型取引ネットワークに焦点を当てて、「出し抜き行為」を起こさせない地域の暗黙的なルールや慣行が企業家の独立や創業に影響していることを指摘し、金型産業の再生産メカニズムの解明を試みている。

山田・伊藤（2008）では、伝統産業の集積地である有田焼と京焼の陶磁器産地を比較事例とし、産地の分業構造を事業システムとして捉えてその形成と存続のメカニズムを探求してい

る。分析の結果、産地の分業構造は産地の競争に関する不文律によって規定されており、不文律の背後にある人材育成の仕組みの2つのタイプが明らかとなった。有田では人材育成の仕組みが二重構造となっており、伝統工芸技術やデザインコンセプトを継承して産地ブランドを維持する核となる窯元とその他の窯元が棲み分け、過剰な競争を忌避している。京都では窯元、顧客、問屋が「顔の見える」関係にあって、自己完結型の小規模な窯元が独自のデザインコンセプトと技法によって切磋琢磨している。両地域の異なる事業システムの背後には、他者の真似をしないという共通の不文律があり、産地の存続が人材育成の仕組みを基盤とする競争の不文律に支えられてきたことが主張されている。

また、企業家の輩出については、Collins and Moore (1970) によって、大企業や専門職へのキャリアパスが閉ざされていることが企業家というキャリアを選択させる要因となるような「障壁のある移動性 (blocked mobility)」の概念が提起されているが、このような退出障壁の存在が、結果的に集積の存続に影響を及ぼしていることも考えられる。

こうした先行研究は、産業集積地における企業家育成の主体と制度的な基盤の重要性を歴史的なプロセス分析によって検討し、産業集積地のダイナミズムを探る必要性を示唆している。その分析の際の重要な視点は、ダイナミズムの担い手となる企業家をどのように捉え、企業家活動の違いをいかに明示的に組み入れるかであろう。次に、産業集積地における企業家の活動とその類型について考え、企業家の役割を再検討してみよう。

2-2 産業集積地の土壌づくりと革新的トランスフォーマーとしての企業家

企業家 (entrepreneur) は多様な存在であるが、広義にはイノベーションの担い手として捉えることができる。企業家活動は環境変化に対して能動的に行動し、イノベーションによって新たな事業や産業を創造していくプロセスであ

り、従来の事業運営や組織機構の変革を伴う。Schumpeter (1926) は、イノベーションを新結合として捉えて、新製品の開発、新しい生産方法の導入、新しい販路の開拓、原材料やエネルギーの新たな供給源の発見、産業組織の再編成をあげ、企業家活動は、革新プロセスの中で新結合によって均衡を破壊する連続的な変革のプロセスとしている。Penrose (1959) は、経営者 (manager) と企業家 (entrepreneur)、及び各々の用益 (service) を区別し、企業家は事業機会を解釈・構想して既存資源の新結合によって資源の新たな用益をつくりだせるとしてSchumpeterの新結合の概念をもとに企業成長の観点から企業家を革新者と位置付けているが、企業家精神は同じ特徴をもつのではなく、「企業心 (企業家精神) の資質、すなわち企業が利用できる特定の型の企業家的な用役が、企業の成長を決める戦略的重要性をもっている」(Penrose, 1959, 邦訳48頁) と主張した。Kirzner (1973) は、逸脱から新たな均衡に向かう漸進的な変革プロセスに注目して企業家活動を位置付けようとした。Timmons (1994) は、企業家活動を事業創造活動の要件を継続的に適合させるプロセスとして捉えている。

このように、企業家活動は、企業家による既存の概念、技術、資源などの新たな組み合わせを通じて新製品開発や新生産方式、販路の開拓などの新たな用益を生み出す革新へと導くプロセスと位置付けられよう (Hisrich and Peters, 1998; 山田, 1999)。

企業家活動については、企業家的志向性 (entrepreneurial orientation) の有無が中小企業の存続や成長に関して大きな影響を与えることが、欧米の先行研究を通じて明らかにされている。企業家的志向性の構成要素は、革新性 (innovativeness)、能動的な行動姿勢 (proactiveness)、リスクテイキング (risk-taking propensity) であり、これら3つの構成要素が組織の際立った特徴であることが、企業家活動の重要な要件であるとされている (Miller, 1983)¹。

企業家的志向性の先行研究からは、企業家的志向性の保持が事業の継続と発展の駆動力になるとされ、中小企業にとっては、外部環境における事業機会と脅威をより早く察知し、組織内外の経営資源を活用して他社よりも早く潜在的な顧客のニーズを把握し、革新的な製品・サービスの開発を実現することが鍵となる (Covin and Slevin, 1990)。わが国における企業家的志向性を分析視角に組み入れた研究の蓄積は十分とはいえないが、最近では「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法 (1995年法律第47号)」によって政府認定を受けた中小企業 (創造法認定企業) のパネルデータを用いて戦略やガバナンスと成果との関係を分析した実証研究も進められている (Yamada et al, 2008; Yamada and Eshima, 2009)。

また、わが国の中小企業の存続と消滅に焦点をあてた定量的な実証研究はあまり例を見ないが、創造法認定企業を対象として中小企業の戦略や経営姿勢の変化と生存状況との関係性の分析が試みられ、企業家的志向性の強化が企業の存続にとって有効である可能性が高いという示唆も導き出されている (江島, 2010)。

しかし、本稿に関わる重要な論点は、企業家的志向性を持ち、産業集積地の存続を担える企業家が相対的な視点からどのように区別できるかということである。それでは、新たな企業や産業を生み出す新陳代謝のプロセスを進捗させる企業家はどのように類型化できるのだろうか。ここでは、起業の前段階に注目して企業家予備軍の特徴を明らかにしようとする研究と事業を興した企業家の特性に関する研究とに焦点を当てよう。

1つ目の企業家予備軍の研究については、将来事業を興すことに関心をもつ個人を潜在的企業家 (ナスント・アントレプレナー: Nascent Entrepreneur) と捉え、新規開業の担い手としての特徴を明らかにしようと試みられ、わが国の先行研究でも実際の開業数に対して相当数の潜在的企業家の存在が指摘されている (Reynolds, 1993; 原田, 2002)。2つ目の事業を

興した企業家に注目した研究では、Westhead and Wright (1998) が、初めて事業を興した企業家 (ナヴァス・アントレプレナー: Novice Entrepreneur) と事業創造・創業経営者としての経験のある企業家 (ハビチュアル・アントレプレナー: Habitual Entrepreneur) とに分け、事業を興した経験を有する企業家であるHabitual Entrepreneurを、1つの事業を終えてから新たに別の事業を興す企業家 (シリアル・アントレプレナー: Serial Entrepreneur) と複数の事業を同時並行に営んでいる企業家 (ポートフォリオ・アントレプレナー: Portfolio Entrepreneur) の2つのタイプに分けて実証分析を試みている。Westhead and Wrightの分析したイギリスの企業家データは、Novice Entrepreneurが389 (62.6%), Habitual Entrepreneurが232 (37.4%) であり、Habitual Entrepreneurの内訳はSerial Entrepreneurが157 (25.3%), Portfolio Entrepreneurが75 (12.1%) となっている。Westhead and Wrightは、Serial EntrepreneurとPortfolio Entrepreneurには、最初に事業を興した年齢や職務経験等に違いがあり、Habitual Entrepreneurを同質的なグループとして扱うことはできないと指摘している²。スコットランドの農林水産業、製造業、建設業、サービス業を対象とした最近の実証研究でも、Novice Entrepreneurは200 (56.5%) で、Habitual Entrepreneur (154・43.5%, その内訳はSerial Entrepreneur 66・18.6%, Portfolio Entrepreneur 88・24.9%) がWesthead and Wright (1998) よりも高い割合のデータベースをもとに企業家のタイプによる意思決定・行動・成果の違いが分析されている (Westhead et al, 2005a, 2005b)。

企業家活動は、革新を通じて利潤の獲得や成長の達成という経済的成果の実現を意図するが、現実の企業家は市場とかかわる利害関係者以外とも多様な関係を持ち、地域社会との間に良好な関係を築くためには、そのコミットメントのあり方が営利性を越えて問われるように

なった。たとえば、地域をイノベーションプラットフォームとして捉えなおし、地域社会の問題を新事業の創造を通じて解決をはかり、社会価値の創造と地域産業の活性化につなげる「ソシオダイナミクス・ネットワーク」の考え方が提起されている（金井，1999）。金井（2009）の先駆的研究では、企業家活動がどのようなプロセスで地域の産業集積に展開していくのかについてのダイナミズムの説明が必要であるとし、事業創造を行う企業家の活動とイノベーションの仕組みや社会的プラットフォームを形成する企業家の活動を区別して明示的に分析に組み入れ、「マイクロレベル」と「メゾ（地域）レベル」の企業家活動を相互に関連付けた分析の必要性を主張している。金井によれば、産業、行政、大学、市民の社会的プラットフォーム形成活動は、場や文脈の中での伝統的事業創造活動とは異なり、企業家活動と認識されて分析に取り入れられなかったと指摘している。

ここで重要なことは、産業集積地の相互作用プロセス促進の場である社会的プラットフォームづくりのための企業家活動に焦点を当てた考察のためには、企業家に関する一般的な議論ではなく、企業家概念の再検討と企業家の類型に関係付けて分析する必要があることである。

企業家の概念を従来より拡張して活動の担い手を捉え、集積地における社会的プラットフォームの形成活動を「マイクロメゾ・リンケージ」による「産業集積地の土壌づくり」と考えて、集積地の諸要素の結合や関連付けによってイノベーションの仕組みづくりや革新的な風土の醸成を図るという新たな企業家活動として位置付けることである³。

産業集積地の土壌づくりには、事業創造に関わる人々とともに社会基盤を変革しうる先端的な研究者や技術者等も一翼を担っていると考えられ、本稿では、このマイクロメゾ・リンケージによる産業集積地の土壌づくりを「革新的トランスフォーマー（innovative transformer）」としての企業家の活動と捉える。

この議論を前述した企業家の類型と関係付け

て考えると、シリコンバレーのような創発的な集積地では、Serial Entrepreneurの活動が産業集積地の土壌づくりの鍵となっているのではないかという視点が重要である。

Serial Entrepreneurが1つの事業を終えてから新たに別の事業を興すまでにはタイムラグがあり、その間に事業創造の緊張感や興奮を広めながら、ネットワークの再編と構築を基礎とした社会的プラットフォームづくりを進め、マイクロメゾ・リンケージによる集積地の土壌づくりを担う革新的トランスフォーマーとしての役割を中心となって果たしうるからである。こうした数多くのSerial Entrepreneurによる新たな事業を興すまでの地域での活動の集積が、イノベーションの仕組みづくりやコミュニティの活性化を実現できると考えられる。

筆者の実施したイギリス・Cambridge・Babraham Research CampusのBabraham Bioscience Technologiesにおけるインタビューでも、Cambridge大学やBabraham Instituteで開発された技術シーズをもとに創業した企業家の多くはSerial Entrepreneurであるという指摘があった⁴。

シリコンバレーやケンブリッジのように、大学がシーズの供給源であると同時に研究教育機関として産業集積地の組織化を促す役割を果たし、既存の社会のあり方や生活の基盤に変革を生み出すようなイノベーションや先端技術の追求が産地ブランドを形成している地域では、Serial Entrepreneurが相当数存在し、事業創造に対する旺盛な企業家の志向性をもって集積地存続のための土壌づくりに大きく貢献しているのではないだろうか。

3. 産業集積地と企業家育成の制度的基盤

産業集積地における企業家の育成とその制度的基盤については、事例研究によって国際比較の視点から興味ある議論が試みられている（難波，2010；上山，2010；稲垣，2010）。

難波（2010）は、わが国の燕地域についてア

アメリカのシリコンバレー地域を比較対象として産業集積地の主要な製品の変遷について考察している。燕地域は金属の精密加工技術における世界的な中小企業の産業集積地であり、主要製品の変遷は1640年頃の金属加工を起源として和釘・鉛釘（1640～1870）、金属製品の生産・加工への転業期；銅器・鉛管・ヤスリ・矢立・彫金（1640～1870）、金属洋食器産地への転換期；金属洋食器・ハウスウェア（1640～1870）、洋食器とハウスウェアの復活期；ステンレス洋食器・ハウスウェア（1640～1870）、金属加工対象の多角化；アルミサッシ・魔法瓶・時計バンド・チタン製のカメラ部品及びゴルフヘッド・情報機器部品・航空機翼の研磨等（1640～1870）という5つの時期に分かれるとされる。

注目すべき点は、燕地域が主要な製品の入れ替わりによって存続してきたが、金属加工の性格は変わっておらず、基盤技術の一貫性が認められることである。

さらに、世界的な競争力を誇ったステンレス洋食器の発展の基盤には、東陽理化学研究所の創業者が商業化に成功した電解研磨技術を地域企業に公開して、産業集積地全体の研磨工程の品質向上と量産対応を可能にしたように地域の中核企業の果たした役割が大きい⁵。難波は、燕地域では、金属加工の高度化だけではなく、真鍮、ステンレス、アルミというように対象金属を広げて生き残りを図る方向と、ブランドや職人のスキルによるデザインで工芸化する方向とが認められ、企業家の輩出については、1984年頃の金属洋食器産地としてのピーク時に下請け企業が資金と人材を獲得して技術の高度化を図り、方向転換によって創業した事例やスピノフした事例もあると指摘している。

難波は、燕地域とシリコンバレーを技術の流れを基本的な視点として比較し、両地域の発展プロセスには複数の危機的な状況の克服、主要製品、技術の変更や高度化による存続という共通点が見られると主張している。シリコンバレーでは、新しいアイデアの事業化を競い、製品市場での厳しい競争によって創業と淘汰が繰

り返される。その発展は無線機の開発と無線連絡サービスを端緒とするが、既存の製品・システムを基盤としてより高度な製品・システムを開発し、半導体、コンピュータ・ソフト、通信産業の世界的な中心地となって、中核企業は世界的な企業として成長を遂げた。難波は、1980年代のシリコンバレーにおける半導体危機の克服過程において、大学の先端的な研究と企業家教育、新たな企業家による大学の知識・知的資産の活用、クラスターの形成と方向性を示すビジョナリーとクラスターの新しい主要製品を提示するビジョナリーの存在、エンゼルとベンチャーキャピタルによる起業プロセスの促進、コンセプトクリエーターの役割、グローバルビジネスモデル志向等の有機的な結合が新たな価値創造を可能にしたと指摘し、こうした危機克服のパターンを商品イノベーションの累積的変遷というシステム階層のレベルアップと捉え、プロセス技術の高度化で新たな成長分野を開拓した燕地域とはイノベーション創出のパターンが異なると主張している。

上山（2010）は、クラスターの形成における知識・技術の創成と大学の役割について、大学がどこからどういう形で資金を獲得し、それをどのような分野に配分して、いかなる効果が生み出されているのかという大学の知識創造を支える財務面をベンチャーキャピタルとの関係に留意して焦点をあて、アカデミックアントレプレナーとしての研究大学の役割と大学経営の戦略をスタンフォード大学の詳細な事例をもとに明らかにしている。スタンフォード大学の内部資料とデータを中心として、研究大学の財務的な活動の変化に焦点に当て、大学から産業界への技術移転や先端技術を有する人材の大学から民間企業への移動面の考察にとどまらず、研究大学と産業界との共生を分析している点で示唆に富む研究であるといえよう。

上山によれば、スタンフォード大学は、政府の学術研究資金が1960年代に物理工学から生命科学へ移行するのを予見し、1950年代後半には医学部の大規模な改革を実施して、その後のバ

イオエンジニアリングへの研究戦略転換の基盤を構築した。また、1960年代までは国防総省を中心としたミリタリー関係の政府部門、1970年代からはNIH等の生命科学関係からの外部資金の獲得が大学経営の主要な戦略であったと指摘している。そして、1980年代以降のスタンフォード大学、カリフォルニア州立大学バークレー校、サンフランシスコ校等の研究大学は、研究と教育のグローバルなレベルの競争優位性を確立するために、大学全体として積極的に関与する体制で戦略的に大学経営に取り組み、そうした研究大学の変貌とシリコンバレーへの影響の関係を論じることの重要性を指摘している。

稲垣（2010）では、イタリアのカトラリー地域のオメーニャにおける中核企業であり、事業継承のプロセスで企業間関係のガバナンス機能を高度化させたALESSI社とスピントフによる企業家の輩出に関する事例が考察されている。稲垣は、イタリアでは産業集積を構成する企業の大部分がオーナー経営であり、従業員の加盟する企業横断的な制度やキャリア形成の存在及び技術者間の緊密な関係が見られるとし、経営者と従業員ならびに従業員間の関係を考察することで企業家の輩出と企業者間の関係を関連付けて捉えることができるとしている。ALESSI社は、同じ地域の金属加工の工房から洋銀や真鍮の加工業として独立することで創業し、メッキの真鍮製調理器具の工房として最初の地盤を築いた。世界の主要都市に販売拠点をもつテーブルウェア・メーカーであり、地域の企業に需要を搬入して情報の結節点としての主導的役割を果たした企業である。

稲垣は、同社が川上の生産者と川下の販売組織を結ぶサプライチェーンのガバナンスによって著名なデザイナーと多様な利害関係者を取り込み、若手デザイナーとの協働が生まれやすい仕組みを構築したと指摘し、事業継承した経営者によるデザイナー育成の基盤整備の取り組みが、無名の若手デザイナーのキャリア形成に影響を与え、建築・工業デザイナーとして独立開業する重要な契機となったと主張している。

これらの事例研究からは、産業集積地における主要な製品や産業の新陳代謝という歴史的な事実の背後には、その担い手である中核的企業を興した企業家の育成主体と制度的基盤の違いが産業集積地の存続のあり方に影響しているという示唆が得られる。

アメリカのシリコンバレーの発展プロセスでは、研究特許の進展、大学発ベンチャー、ベンチャーキャピタルとの関係性に注目すべきであるが、大学とベンチャーキャピタルの役割が大きく、とりわけ研究大学が企業家育成の制度的基盤として重要である。

これに対して、わが国の燕地域とイタリアのカトラリー地域の事例では、企業家の育成機能が内部化していることを指摘できる。燕地域では伝統的な地場産業が企業家育成の基盤となっており、金属加工技術の高度化を図りながら新たな加工対象を開拓しているが、シリコンバレーに見られるような先端技術に基づく多数のビジョナリーは見られない。イタリアのカトラリー地域の事例は、衣食住に基盤をおき、ハイテクではない地域の中核企業が、Nascent EntrepreneurやNovice Entrepreneurとなりうる人材を育成して企業家育成の制度的基盤としての役割を果たしうることを示唆している。

4. 結び

産業集積地の存続については、集積地間競争と集積地内競争の2つの競争のあり方を改めて考えてみる必要がある。集積地間競争は、産業集積地間での差別化の図り方によるが、難波（2010）、上山（2010）、稲垣（2010）の研究からは、集積地内競争と密接に関連した企業家育成機能の外部化と内部化という視点から3つの地域の特徴を読みとることができる。わが国の燕地域の事例では、集積地の基盤技術を破壊しない仕組みや収斂的な競争に陥らないような集積地内競争のあり方に注目すべきであるのに対して、アメリカのシリコンバレー地域では、従来とは非連続的であっても、将来的な技術や知

識の趨勢を見据えて新しい分野を發展させていくような産学連携と社会的プラットフォーム構築がなされており、その意味では産業集積地として大きく変遷しうる戦略的な方向性が自生的に形成されるなかで厳しい競争が行われている。集積地存続に関する企業家活動については、1980年代以降のシリコンバレー地域では、先端分野にかかわるSerial Entrepreneurの役割が大きく、わが国の燕地域やイタリアのカトラリー地域では、地場産業にかかわるNascent Entrepreneur やNovice Entrepreneurをどのように活性化していくかが求められているのではないだろうか。さらにいえば、これらの企業家の企業家的志向性を活性化するための仕組みづくりについて、地域の歴史的及び文化的な要因と関係付けて検討する必要があるといえよう。

こうした点から考えると、集積地における企業家育成の制度的基盤形成については、マイクロ・リンケージによって産業集積地の土壌づくりを担う革新的トランスフォーマーとしての企業家の活動に注目することが重要であり、産業集積の研究においては、企業家概念を従来よりも広範に捉えて分析を試みるものが求められているのである。

わが国では、計画的なクラスター創成活動が盛んに行われてきたが、十分な成果をあげているとはいいがたい。国際競争力をもつ産業の地理的な集中はクラスターとして概念化され、Porter (1998) によって、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態として定義されている。金井 (2003) はPorterの定義を踏まえて、特定分野の産業の一定の地域への集積 (クラスターの構成と範囲)、集積内でのシナジー効果の発揮 (ネットワーク効果)、協調関係と競争関係の両立の存在 (クラスター内の主体間関係) を条件にあげた。地域の産業クラスターの形成は、地域の利害や固有の役割をもつ制度に埋め込まれた複数のプレー

ヤーが組織の境界を越えて将来ビジョンを共有し、時間的、空間的制約のもとでの取引ネットワークの構築が求められる。こうした視点からも産業集積地における企業家育成の制度的基盤について、地域産業の新陳代謝と企業家育成の主体に注目した国際比較研究の蓄積が一層求められているといえるだろう。

* 2010年度の第8回企業家研究フォーラム年次大会の共通論題は「地域産業の新陳代謝と企業家育成の国際比較」であり、筆者による問題提起の後、立命館アジア太平洋大学・難波正憲教授、上智大学・上山隆大教授、法政大学・稲垣京輔教授による3カ国3地域に関する研究報告がなされ、パネルディスカッションでは大阪大学・金井一頼教授と一橋大学・橋川武郎教授の総括コメントをもとに議論がおこなわれた。各報告の詳細と新たな論点や事例を加えた考察については、本号掲載の各々の論文を参照願いたい。

本稿は、共通論題報告「地域産業の新陳代謝と企業家育成の国際比較：問題提起」に当日の研究報告と議論を踏まえて加筆し、「地域産業の新陳代謝と企業家育成の制度的基盤」として新たに構成した論考である。なお、本稿は、平成22年度科学研究費補助金・基盤研究 (B) (課題番号21320042) の研究成果の一部である。

【注】

1 革新性 (innovativeness) は、新規性のある事業アイデア、創造的な事業創出プロセス、技術的リーダーシップの積極的な発揮による新たな事業機会の開拓や新市場進出への志向性であり、既存の技術水準や事業モデルに甘んじることなく、新たな領域へ果敢に挑戦する経営姿勢をさす。能動的な行動姿勢 (proactiveness) は、市場戦略や製品開発プロセスにおいて迅速かつ攻撃的な姿勢によって競争者を圧倒する体制と行動を保持することであり、競争者が新たな市場へ進出する前に主導権をとり、事業機会を抑えて自らの支配的な状況をつくり出す戦略的な姿勢といえる。将来の消費者のウォンツやニーズを戦略的に探索する行動姿勢でもある。リスクテイキング (risk-taking propensity) は、不確実性は高くとも将来的なリターンの大きな事業に対して多くの経営資源を投入する経営姿勢である。こうしたリスクテイキングは緻密かつ冷静に計算されており、多くの場合、外部者が想定するリスクの水準と当事者組織の負う実際のリスクには乖離があるが、大きなリターンを期待して取るリスクであることには相違な

- く、緻密な計算によっても予期せぬ事象が事業の遂行に大きな障害を与える可能性は否定できないため、組織レベルでの危機認識は必要とされる。
- 2 Taylor (1999) では、マレーシア、イングランド、及びオーストラリアの調査におけるHabitual Entrepreneurの割合が、それぞれ38%、42%、49%であったことが報告されている。
 - 3 大規模企業における新事業開発の実証研究でも、母体組織の機構と風土が企業家活動を促進する触媒となる要因であることが示唆され、社内企業家の活動を活性化させるために、新事業の創造に適合するように母体組織の機構改革や風土の醸成をおこなうという「新事業開発の土壌づくり」の重要性が指摘されている(山田, 2000, 93-98頁)。
 - 4 2010年8月のCambridge大学Babraham Research CampusにあるBabraham Bioscience Technologies LimitedのChief Executiveである Derek Jones氏へのインタビューによる。露木(2010)も、1980年代にCambridge大学の技術シーズをもとに創業した企業家としてSerial Entrepreneurが多数輩出されたことを指摘している。
 - 5 燕商工会議所による「匠の技を残す」という基盤技能伝承の取り組みもなされている(難波, 2010)。

【参考文献】

- Collins, O. F. and D. G. Moore, *The Organization Makers*, New York: Appleton-Century-Crofts, 1970
- Covin, J. G. and D. P. Slevin, "New Venture Strategic Posture, Structure and Performance: An Industry Life Cycle Analysis," *Journal of Business Venturing*, 5, pp.123-135, 1990
- 江島由裕「創造的中小企業の生存要因の研究」上智大学博士学位申請論文, 2010
- Granovetter, M., "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, 91(3), pp.481-510, 1985
- 原田信行「潜在的開業者の実証分析」『日本経済研究』日本経済研究センター, 44, pp.122-140, 2002
- Hisrich, R. D. and Peters, M. P., *Entrepreneurship*, 4th edition, Boston: McGraw-Hill, 1998
- 稲垣京輔「イタリア産業集積のダイナミズムと中核企業」企業家研究フォーラム共通論題プレゼンテーション資料, 2010
- 伊丹敬之「産業集積の意義と論理」伊丹敬之・松島茂・橘川武朗『産業集積の本質:柔軟な分業・集積の条件』有斐閣, 1998
- 加護野忠男「企業家的活動とパラダイム創造」市原ゼミナール研究会編『経営と人間』森山書店: pp.341-356, 1987
- 加護野忠男「取引の文化:地域産業の制度的叡智」『国民経済雑誌』196- 1, pp.109-118, 2007
- 金井一頼「地域におけるソシオダイナミクス・ネットワークの形成と展開」『組織科学』32- 4, pp.48-57, 1999
- 金井一頼「クラスター理論の検討と再編成:経営学の視点から」石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗『日本の産業クラスター:地域における競争優位の確立』有斐閣, 2003
- 金井一頼「企業家活動とクラスター形成:クラスターのマイクロ・メゾ理論の展開に向けて」西澤昭夫・若林直樹・佐分利応貴・忽那憲治・樋原伸彦・金井一頼「NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築」RIETI Discussion Paper Series 10-J-024, pp.191-213, 2009
- 加藤厚海「需要変動と産業集積の力学:仲間型取引ネットワークの研究」白桃書房, 2009
- Kenny, M. and U. Burg, "Technology, Entrepreneurship and Path Dependence: Industrial Clustering in Silicon Valley and Route 128," *Industrial and Corporate Change*, 8-1, pp.67-103, 1999
- Kirzner, I. M., *Competition and entrepreneurship*, Chicago: University of Chicago Press, 1973
- Miller, D., "The Correlates of Entrepreneurship in Three Types of Firms," *Management Science*, 29, pp.770-791, 1983
- 難波正憲「燕地域とシリコンバレーにおける主要産品の変遷の比較」企業家研究フォーラム共通論題プレゼンテーション資料, 2010
- Penrose, E. T., *The Theory of the Growth of the Firm*, Oxford: Basil Blackwell, 1959 (末松玄六訳『会社成長の理論: 第二版』ダイヤモンド社, 1980)
- Piore, M. J. and C. Sabel, *The Second Industrial Divide*, New York: Basic Books, 1984 (山之内靖・石田あつみ・永易浩一訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993)
- Porter, M. E., *The Competitive Advantage of Nations*, New York: Free Press, 1990 (土岐伸・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位(上・下)』ダイヤモンド社, 1992)
- Reynolds, P. D., "Who Starts New Firms? Preliminary Explorations of Firms in Gestation," *Small Business Economics*, 9-5, pp.449-462, 1997
- Saxenian, A., *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1994 (大前研一訳『現代の二都物語:なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか』講談社, 1995)
- Schumpeter, J. A., *The Theory of Economic*

- Development*, Oxford University Press, 1961 (塩野谷 祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店, 1977)
- Storey, D. J., *Understanding the Small Business Sector*, London: Routledge, 1994 (忽那憲治・安田武彦・高橋德行訳『アントレプレナーシップ入門』有斐閣, 2004)
- Swedberg, R. and M. Granovetter, Introduction, In Granovetter, M. and Swedberg, R. (eds.). *The Sociology of Economic Life*, Boulder, Colo.: Westview Press, pp.1-26, 1992
- 露木恵美子「英国ケンブリッジ地域：伝統ある大学都市からハイテク・クラスターへ」田路則子・露木恵美子・鹿住倫世・新藤晴臣・五十嵐伸吾『ハイテク・スタートアップの経営戦略：オープン・イノベーションの源泉』東洋経済新報社, pp.89-130, 2010
- Taylor, M., "The Small Firm as a Temporary Coalition," *Entrepreneurship and Regional Development*, 11-1, pp.1-19, 1999
- Timmons, J. A., *New Venture Creation*, 4th edition, Illinois: Richard D. Irwin, 1994 (千本倅生・金井信次訳『ベンチャー創造の理論と戦略』ダイヤモンド社, 1997)
- 上山隆大「シリコンバレーの生成とアカデミックアントレプレナーとしての研究大学」企業家研究フォーラム共通論題プレゼンテーション資料, 2010
- Westhead, P. and M. Wright, "Novice, Portfolio, and Serial Founders: Are They Different?" *Journal of Business Venturing*, 13-3, pp.173-204, 1997
- Westhead, P., D. Ucbasaran, and M. Wright, "Decisions, Actions, and Performance: Do Novice, Serial, and Portfolio Entrepreneurs Differ?" *Journal of Small Business Management*, 43-4, pp.393-417, 2005a
- Westhead, P., D. Ucbasaran, M. Wright, and M. Binks, "Novice, Serial, and Portfolio Entrepreneur Behaviour and Contributions," *Small Business Economics*, 25, pp.109-132, 2005b
- 山田幸三『新事業開発の戦略と組織：プロトタイプの構築とドメインの変革』白桃書房, 2000
- 山田幸三「ベンチャー企業の創造プロセス：創業段階の企業家活動」忽那憲治・山田幸三・明石芳彦編『日本のベンチャー企業：アーリーステージの課題と支援』日本経済評論社, pp.13-46, 1999
- 山田幸三・伊藤博之「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律：有田焼と京焼の産地比較を中心として」『組織科学』42-2, pp.89-99, 2008
- Yamada, K., Y. Eshima, and S. Kurokawa, "Causality Identification between Entrepreneurial Orientation and Corporate Performance: Use of Two-period Data from Small Private Firms in Japan," *The Proceedings of the 2008 Academy of Management Annual Meeting in Anaheim*, August, 2008
- Yamada, K. and Y. Eshima, "Impact of Entrepreneurial Orientation: Longitudinal Analysis of Small Technology Firms in Japan," *The Best Paper Proceedings of the 2009 Academy of Management Annual Meeting in Chicago*, August, 2009